



令和6年2月26日

岩倉市議会

議長 関 戸 郁 文 様

会 派 名 創政会

代表者名 須 藤 智 子

地方財政の予算編成【歳出】(地方議員研究会) 報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年1月23日(火)
- 2 研修先 リファレンス国際ビル貸会議(東京都千代田区)
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

4 復命事項

別紙のとおり

【日 程】 令和6年1月23日（火）

【場 所】 リファレンス国際ビル貸会議（東京都千代田区）

【参加者】 梅村均

【テーマ】 地方財政の予算編成（歳出）令和6年地方財政対策

【講 師】 足立 泰美氏（甲南大学経済学部教授 博士（医学）博士（国際公共政策））

【主な内容】

#### （地方財政計画歳出）

- ・デジタル田園都市国家構想事業をR6も引き続き計上。地方創生推進費（1兆円）や地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むもの（2,500億円）、シャッター通り、空き家問題など地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策のため（4,200億円）の予算がついている。
- ・地域社会再生事業では、「地域活性化起業人制度」に副業型を追加し、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充している。
- ・緊急防災・減災事業費では、消防の広域化、連携協力を通じ、対象事業を拡充すると共に、特別交付税を拡充している。
- ・脱炭素化推進事業費では、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加した。
- ・子ども子育て支援事業費では、加速化プランの地方負担0.2兆円について必要な財源を確保。単独事業（ソフト）について0.1兆円増額。単独事業（ハード）で500億円を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設。「子ども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定。
- ・給与関係費は増加している。給与改定等に加え、行政課題に対応できる人材の育成、専門人材を都道府県等が確保するための地方交付税措置を創設・拡充している。 など

#### （国の財政状況）

- ・令和2年の財政状況を見てみると、コロナの影響など、国債の発行額が極端に大幅に増加している。数年前までは、公債依存度は35%前後であったところ、この令和2年の公債依存度は73.5%であった。国債発行額の傾向はざっくり見れば、何年も横ばい傾向であったところ、令和2年は突出している。国民への給付金があったりしたわけで、これらはほとんどが借金で対応したことがわかる。しかも受益と負担が一致しないと言われる『特例国債』での対応であった。こうした借金が膨れ上がった中ではあるが、まだまだ支出は止まりません。今後支出が増大していく要素として、高齢化による社会保障費、また日本近隣諸国を取り巻く環境等から防衛関係費の増加、児童生徒への様々な無償化や就学援助が必要な文教および科学振興費は増大が避けられない状況である。さらには、今回借金をした利息も発生してくるというわけで、今後とも支出額は増加傾向にあると考えられる。
- ・参考までに、世界の国々における、税の負担とサービスの内容が一致しているかどうか、つまり、私たちの税の負担と提供される行政サービスの量が一致しているかどうかを分析したデータが財務省の資料にある。対GDPによる国民負担率と社会保障支出額での分析した結果のものであるが、よく北欧の国は、高負担・高サービスと言われ、税金は高いけれども、その分サ

サービス量も多く安心して暮らせるといわれている。一方アメリカなどは、税負担が軽く、その分サービスもそこそこと言われ、そのような結果が表れている。日本はというと、負担とサービスの額や量は中ぐらいの水準であるが、その負担と受益のバランスが一致しておらず範囲からは外れており、日本は「税の負担の割に、サービス量が多い」、言い換えると、「サービスがそれなりにあるのに、税負担が足りていない」という結果がでている資料であった。(アメリカも北欧の国も負担と受益のバランスは一致の範囲内にある) など

#### 【所感】

3月定例会に向け、本市の新年度（R6）予算を審議するにあたり、地方財政計画の内容と国の財政状況を学ぶ機会となった。国の財政は歳出額が歳入額を上回っているが、コロナ禍の影響もあり、その差額がさらに拡大し、今後においても様々な要因から、歳出はまだ増加傾向にあることを改めて認識した。また財務省の資料から、世界の国々と比較した「税の負担と行政サービスのバランス」を表したグラフでは、日本においては、バランスが一致していないという結果が出ていることが印象的であった。このバランスをとるための政策は、保険料や水道料金改定などの増税なのか税収増加を狙う経済対策の拡充なのか手段は複数あると思うが、国の財政状況も踏まえながら、できる限りニーズを満たせるように、そして持続可能なサービスが提供できるよう本市の予算審査に臨みたい。